

一般社団法人 日本医学会連合

<2018 年度>

事業報告書

決算報告書

監査報告書

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

事業報告書

概況

2018年度は、昨年同様「当法人と会員（学会）の協同による横断的シンポジウム」「基礎、臨床、社会医学の交流強化」等の実現を見据えて事業計画を立案した。それに従って、「当法人と会員」あるいは「会員同士」の横のつながりの強化を目指し、そのために、会員に対する物心両面からの支援に積極的に取り組んだ。

また、各種事業も、「各学会開催のフォーラム等との共催」「研究倫理教育研修会」等を引き続き実施した。

新たに研究推進委員会内に「ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会」を設置するとともに、「日本医学会連合 Rising Star リトリート」を実施した。

従来の10委員会も活動を継続した。

基本方針

「日本医学会連合の目的と行動目標」および「日本医学会事業に関する基本的な考え方」（2017年9月20日理事会承認）に沿い、加盟学会に共通する課題を、個々の学会を超越した日本医学会連合として検討を行い、その結果を医学界、並びに国民に発信するとともに、必要な対策の推進のための事業を行った。

事業執行体制

企画運営会議

会長および副会長で構成する企画運営会議において新規事業方針と全体計画の企画立案を行った。それに基づき、理事会の承認を受けて設置した各種委員会の活動を支援した。また、各種会議の企画など、本法人の業務執行全体にあたり、職務執行状況は定期的に理事会に報告し、年度ごとに総会に報告した。

委員会

下記委員会活動を通して、基本方針に基づく事業を展開した。

- (1) 総務委員会
- (2) 財務委員会
- (3) あり方委員会
- (4) 広報委員会
- (5) 研究推進委員会
- (6) 研究倫理委員会
- (7) 教育および人材育成検討委員会
- (8) 診療ガイドライン検討委員会
- (9) 労働環境検討委員会
- (10) 男女共同参画等検討委員会

その他の活動

「研究倫理教育研修会」「日本医学会連合加盟学会連絡協議会」、「女性医師支援担当者連絡会」、「公開シンポジウム」等を開催した。

本法人は、一般社団法人日本専門医機構、一般社団法人日本医療安全調査機構、一般社団法人日本医学教育評価機構、および一般社団法人日本社会医学系専門医協会の活動に社員として参画しており、これらの活動を継続して広く医学界に貢献する。

I. 組織の状況

1. 会員数

132 学会（2019 年 3 月 31 日現在）

2. 2018 年度新規入会の状況

3 学会

No.130 一般社団法人 日本脳神経血管内治療学会

No.131 一般社団法人 日本骨粗鬆症学会

No.132 一般社団法人 日本アフェレシス学会

3. 役員名簿

会 長：門田 守人

副会長：岸 玲子 門脇 孝 飯野 正光 森 正樹

理 事：清水 孝雄 宮園 浩平 大江 和彦 遠山 千春 池田 康夫

稲垣 暢也 春日 雅人 小池 和彦 小室 一成 寺本 民生

岩本 幸英 國土 典宏 小西 郁生 瀬戸 泰之 高本 眞一

監 事：奥村 康 秋葉 澄伯 里見 進

II. 役員および委員会名簿

1. 会長・副会長・理事・監事

(任期：2017年6月15日～2019年6月18日)

会長

門田 守人 堺市立病院機構

副会長

社会部会 岸 玲子 北海道大学
臨床内科部会 門脇 孝 東京大学／帝京大学
基礎部会 飯野 正光 日本大学
臨床外科部会 森 正樹 九州大学

理事

基礎部会 清水 孝雄 国立国際医療研究センター
基礎部会 宮園 浩平 東京大学
社会部会 大江 和彦 東京大学
社会部会 遠山 千春 筑波大学
臨床内科部会 池田 康夫 早稲田大学／慶應義塾大学
臨床内科部会 稲垣 暢也 京都大学
臨床内科部会 春日 雅人 朝日生命成人病研究所
臨床内科部会 小池 和彦 東京大学
臨床内科部会 小室 一成 東京大学
臨床内科部会 寺本 民生 帝京大学
臨床外科部会 岩本 幸英 九州労災病院
臨床外科部会 國土 典宏 国立国際医療研究センター
臨床外科部会 小西 郁生 京都医療センター
臨床外科部会 瀬戸 泰之 東京大学
臨床外科部会 高本 眞一 慶應義塾大学／（福）賛育会

監事

基礎部会 奥村 康 順天堂大学
社会部会 秋葉 澄伯 鹿児島大学
臨床部会 里見 進 日本学術振興会

2. 委員会名簿

(任期：2017年9月20日～2019年6月18日)

(1) 総務委員会

【委員長・担当副会長】

森 正樹 九州大学

【担当理事】

瀬戸 泰之 東京大学

寺本 民生 帝京大学

遠山 千春 筑波大学

【委員】

井上真奈美 国立がん研究センター

大野 茂男 横浜市立大学

藤澤 正人 神戸大学

丸橋 繁 福島県立医科大学

楽木 宏美 大阪大学

(2) 財務委員会

【委員長・担当副会長】

門脇 孝 東京大学／帝京大学

【担当理事】

大江 和彦 東京大学

國土 典宏 国立国際医療研究センター

【委員】

黒川 峰夫 東京大学

滝川 一 帝京大学

伴 信太郎 愛知医科大学

(3) あり方委員会

【委員長・担当副会長】

門脇 孝 東京大学／帝京大学

【担当理事】

池田 康夫 早稲田大学／慶應義塾大学

春日 雅人 朝日生命成人病研究所

高本 眞一 慶應義塾大学／（福）賛育会

【委員】

跡見 裕 杏林大学

磯 博康 大阪大学

加藤 聖子 九州大学

桐野 高明 佐賀県医療センター好生館／東京大学

南学 正臣 東京大学
野田 哲生 がん研究会／がん研究所

(4) 広報委員会

【委員長・担当理事】

大江 和彦 東京大学

【担当副会長】

森 正樹 九州大学

【担当理事】

小池 和彦 東京大学

【委員】

井出 博生 東京大学

岡田 随象 大阪大学

又木 雄弘 鹿児島大学

向井まさみ 国立がん研究センター

(5) 研究推進委員会

【委員長・担当副会長】

飯野 正光 日本大学

【担当理事】

小西 郁生 京都医療センター

小室 一成 東京大学

清水 孝雄 国立国際医療研究センター

遠山 千春 筑波大学

宮園 浩平 東京大学

【委員】

植木浩二郎 国立国際医療研究センター

加藤 益弘 ミラバイオロジクス株式会社

澤 芳樹 大阪大学

(5-1) 領域横断的な肥満症対策に向けたワーキンググループ

【WG長】

春日 雅人 日本医学会連合／日本肥満学会

【担当副会長】

飯野 正光 日本医学会連合

【委員】

門脇 孝 WG 事務局長／日本肥満学会

山内 敏正 WG 事務局長補佐／日本肥満学会

横手幸太郎 日本内科学会

小川 渉 日本糖尿病学会

武城 英明	日本動脈硬化学会
長谷部直幸	日本高血圧学会
徳重 克年	日本肝臓学会
佐田 政隆	日本循環器学会
高松 潔	日本産科婦人科学会
陳 和夫	日本呼吸器学会
石橋 英明	日本整形外科学会
菅野 義彦	日本腎臓学会
松原 久裕	日本外科学会
山田祐一郎	日本病態栄養学会
鈴木 政登	日本体力医学会
村上 善則	日本癌学会
磯 博康	日本疫学会

【オブザーバー】

龍野 一郎	日本肥満症治療学会
佐々木 彰	日本肥満症治療学会
井上 郁夫	日本臨床栄養学会
山本 徹也	日本痛風・核酸代謝学会
林 果林	日本総合病院精神医学会

(5-2) 脳心血管病協議会

【会 長】

寺本 民生	日本内科学会
-------	--------

【担当副会長】

飯野 正光	日本医学会連合
-------	---------

【委 員】

磯 博康	日本疫学会
楽木 宏実	日本高血圧学会
野出 孝一	日本循環器学会
庄司 哲雄	日本腎臓学会
小熊 祐子	日本体力医学会
曾根 博仁	日本糖尿病学会
松本 昌泰	日本脳卒中学会
宮崎 滋	日本肥満学会
神崎 恒一	日本老年医学会
荒井 秀典	日本動脈硬化学会
山下 静也	日本動脈硬化学会
北川 一夫	日本神経学会
大野 岩男	日本痛風・核酸代謝学会
高橋 為生	日本総合健診医学会

増田 勝紀 日本総合健診医学会

【オブザーバー】

菅原 正弘 菅原医院
及川 孝光 こころとからだの元気プラザ
伊藤 誠吾 三菱商事 診療所

(5-3) ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会

【座 長】

松原 洋一 国立成育医療研究センター

【委 員】

稲澤 譲治 東京医科歯科大学
伊藤 達男 岡山大学
戸田 達史 東京大学
森尾 友宏 東京医科歯科大学
石井 良和 東邦大学
田中 真二 東京医科歯科大学
苛原 稔 徳島大学
村上 晶 順天堂大学
井上 治久 京都大学
茶山 一彰 広島大学
北畠 康司 大阪大学
檜山 英三 広島大学
三浦 巧 国立医薬品食品衛生研究所

(6) 研究倫理委員会

【委員長】

市川 家國 信州大学

【担当副会長】

飯野 正光 日本大学

【担当理事】

小池 和彦 東京大学

【委 員】

後藤 雄一 国立精神・神経医療研究センター
代田 浩之 順天堂大学
中山 和久 京都大学
仁尾 正記 東北大学
丸山 英二 神戸大学

(7) 教育および人材育成検討委員会

【委員長】

池田 康夫 早稲田大学／慶應義塾大学

【担当副会長】

岸 玲子 北海道大学

【担当理事】

稲垣 暢也 京都大学

清水 孝雄 国立国際医療研究センター

瀬戸 泰之 東京大学

【専門医制度小委員会】

委員長 瀬戸 泰之 東京大学

幹事 今中 雄一 京都大学

委員 稲垣 暢也 京都大学

大滝 純司 北海道大学

小西 靖彦 京都大学

【研究者育成小委員会】

委員長 市原 学 東京理科大学

幹事 渡辺 知保 国立環境研究所

委員 清水 孝雄 国立国際医療研究センター

今中 雄一 京都大学

小西 靖彦 京都大学

(8) 診療ガイドライン検討委員会

【委員長】

南学 正臣 東京大学

【担当副会長】

門脇 孝 東京大学／帝京大学

【担当理事】

稲垣 暢也 京都大学

瀬戸 泰之 東京大学

【委員】

大内 尉義 虎の門病院

香美 祥二 徳島大学

曾根 三郎 徳島市病院局

中山 健夫 京都大学

馬場 秀夫 熊本大学

平田 公一 JR 札幌病院

三谷 絹子 獨協医科大学

(9) 労働環境検討委員会

【委員長・担当副会長】

岸 玲子 北海道大学

【副委員長・理事】

高本 眞一 慶応義塾大学／（福）賛育会

【副委員長】

森 晃爾 産業医科大学

【担当理事】

岩本 幸英 九州労災病院

國土 典宏 国立国際医療研究センター

寺本 民生 帝京大学

【幹事】

堤 明純 北里大学

本田 宏 NPO 法人医療制度研究会

吉川 徹 労働安全衛生総合研究所国際情報・研究振興センター

【委員】

江原 朗 広島国際大学

(10) 男女共同参画等検討委員会

【委員長】

名越 澄子 埼玉医科大学

【副委員長】

中村 清吾 昭和大学

【担当副会長】

岸 玲子 北海道大学

【担当理事】

小西 郁生 京都医療センター

【幹事】

野原 理子 東京家政大学

野村 恭子 秋田大学

細谷 紀子 東京大学

【委員】

北野 尚美 和歌山県立医科大学

蓮沼 直子 秋田大学

荻田 香苗 杏林大学

III. 会議開催日

2018 年

4 月

10 日（火）：第 5 回脳心血管病協議会

11 日（水）：第 1 回企画運営会議

定款・規則検討会

日本専門医機構についての打合せ

19 日（木）：第 2 回診療ガイドライン検討委員会

20 日（金）：教育および人材育成検討委員会（第 1 回専門医制度小委員会）

24 日（火）：第 2 回企画運営会議

5 月

7 日（月）：第 2 回財務委員会

8 日（火）：4 委員会合同委員会

（日本医学会連合研究倫理委員会，日本医学雑誌編集者組織委員会，日本医学会利益相反委員会，日本医学会連合診療ガイドライン検討委員会）

第 4 回研究倫理教育研修会打合せ

第 4 回研究倫理教育研修会

第 3 回企画運営会議

22 日（火）：第 4 回企画運営会議

第 1 回理事会

第 3 回労働環境検討委員会

6 月

5 日（火）：第 5 回企画運営会議

8 日（金）：第 3 回総務委員会

13 日（水）：第 4 回労働環境検討委員会

第 2 回広報委員会

19 日（火）：定時総会

基礎部会連絡会議

人間ドック学会・日本総合健診医学会との打合せ

27 日（水）：第 6 回脳心血管病協議会

29 日（金）：第 6 回企画運営会議

7 月

3 日（火）：教育および人材育成検討委員会（第 2 回専門医制度小委員会）

18 日（水）：第 7 回企画運営会議

第 2 回理事会

22 日（日）：第 2 回あり方委員会

29日（日）：第2回領域横断的な肥満症対策に向けたWG

8月

1日（水）：第1回ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会

3日（金）：第8回企画運営会議

12日（日）：第3回男女共同参画等検討委員会

16日（木）：診療ガイドライン統括委員長会議

20日（月）：第3回研究倫理委員会

31日（金）：第9回企画運営会議

9月

6日（木）：広報打合せ

11日（火）：第5回労働環境検討委員会

12日（水）：第10回企画運営会議

第3回理事会

14日（金）：教育および人材育成検討委員会（第3回専門医制度小委員会）

19日（水）：第1回基礎部会リトリート企画委員会

27日（木）：第2回ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会

10月

3日（水）：第7回脳心血管病協議会

7日（日）：第3回領域横断的な肥満症対策に向けたWG

9日（火）：第3回あり方委員会

10日（水）：第11回企画運営会議

広報打合せ

23日（火）：第2回基礎部会リトリート企画委員会

第3回財務委員会

26日（金）：社会部会・日本公衆衛生学会共同企画フォーラム

30日（火）：第12回企画運営会議

11月

7日（水）：第2回基礎部会リトリート企画委員会

8日（木）：広報打合せ

9日（金）：第13回企画運営会議

第4回理事会

16日（金）：教育および人材育成検討委員会（第4回専門医制度小委員会）

20日（火）：第14回企画運営会議

12月

1日（土）：労働環境検討委員会「働き方改革フォーラム」打合せ

労働環境検討委員会「働き方改革フォーラム」

- 5日（水）：ゲノム編集技術の医学応用に関するWG小委員会
7日（金）：加盟検討委員会打合せ
9日（日）：平成30年度女性医師支援担当者連絡会
10日（月）：第3回ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会

12日（水）：第15回企画運営会議
第4回研究倫理委員会
14日（金）：専門医制度打合せ
15日（土）：第8回脳心血管病協議会
20日（木）：第4回総務委員会
27日（木）：厚労科研：第1回ICTを活用した卒前・卒後のシームレスな医学教育の支援
方策の策定のための研究
第6回労働環境検討委員会
第16回企画運営会議

2019年

1月

- 11日（金）：厚労科研ICTの利活用についての事前打合せ
第17回企画運営会議
第5回理事会
24日（木）：第18回企画運営会議
25日（金）：APRIN（一般財団法人公正研究推進協会）打合せ
31日（木）：第4回男女共同参画等委員会
社会部会・日本疫学会共同企画フォーラム
社会部会役員会

2月

- 5日（火）：臨時理事会
加盟学会連絡協議会
8日（金）：4委員会打合せ会
広報打合せ
第19回企画運営会議
14日（木）：第2回基礎部会リトリート企画委員会
18日（月）：第4回財務委員会
22日（金）：第20回企画運営会議
臨時総会
社会部会情報交換会
27日（水）：第4回あり方委員会

3月

8日（金）：第21回企画運営会議

第6回理事会

22日（金）：第22回企画運営会議

26日（火）：厚労科研：第1回ICTを活用した卒前・卒後のシームレスな医学教育の支援
方策の策定のための研究

28日（木）：社会部会 Web 会議

その他

1. 記者会見

(1)「医学部入試における機会平等と医学系分野での女性の活躍推進について」の声明（厚生労働省記者会見室）（2018年9月14日）

(2) 領域横断的な肥満症対策の推進に向けたWG 「神戸宣言2018」（神戸国際会議場）（2018年10月7日）

(3) 医師の働き方改革に関する声明（2019年2月26日）

・「医療の質・安全の確保」と「医師の健康への配慮」の両立をめざして
～医療提供体制の早急な改革が必須～

・医療の質・安全の向上と勤務医の健康確保の両立をめざして：我が国の医療提供体制の早急な改革を

2. 厚生労働省記者クラブへの投げ込み

専門医制度に関する提言（2019年3月20日）

3. フォーラム

(1) 日本医学会連合主催「医師の働き方改革を考える」

勤務医の労働環境検討委員会からの提言紹介と行政・各学会・団体等とのフォーラム
「医療の質・安全の確保」と「医師の健康への配慮」——その両立をめざして
（2018年12月1日）

(2) 日本医学会連合主催市民公開フォーラム

日本医学会連合提言の紹介と課題解決の方向性、特に医療供給体制の諸問題
（2019年3月2日）

4. リトリート

日本医学会連合 Rising Star リトリート

テーマ 「ホメオスタシスとその破綻」

（2019年3月4日（月）～5日（火））

IV. 各種会議

1. 総会

(1) 2018 年度定時総会（2018 年 6 月 19 日開催）

報告事項

2018 年度日本医学会連合事業計画及び予算の件

協議事項

第 1 号議案 2017 年度日本医学会連合事業報告及び決算の件

第 2 号議案 2018 年度日本医学会連合会費徴収の件

第 3 号議案 日本医学会連合定款変更の件

議事の結果

2017 年度の事業報告及び決算、2018 年度会費徴収、定款の変更が審議され、いずれも異議なく承認可決された。

(2) 2018 年度臨時総会（2019 年 2 月 22 日開催）

協議事項

第 1 号議案 2018 年度日本医学会連合加盟推薦学会の件

第 2 号議案 定款変更の件

議事の結果

2018 年度日本医学会連合加盟推薦学会、定款変更が審議され、いずれも異議なく承認可決された。

2. 理事会

(1) 第1回理事会（2018年5月22日開催）

報告事項

委員会報告

1. 領域横断的な肥満症対策の推進に向けたWG
2. シンポジウム：加熱式タバコと健康　－使用実態・科学的評価の現状と今後の課題－
3. 脳心血管病協議会
4. 診療ガイドライン検討委員会
5. 教育および人材育成検討委員会（専門医制度小委員会）
6. 財務委員会
7. 第4回研究倫理教育研修会

協議事項

第1号議案　2017年度日本医学会連合事業報告及び決算の件

第2号議案　2018年度日本医学会連合事業計画及び予算の件

第3号議案　定款変更の件

第4号議案　定時総会の件

第5号議案　2018年度日本医学会連合会費徴収の件

第6号議案　各委員会の件

（1）教育及び人材育成検討委員会委員追加の件

（2）広報委員会：日本医学会連合ロゴマーク（案）の件

第7号議案　その他

議事の結果

2018年度日本医学会連合事業計画及び予算、2017年度日本医学会連合事業報告及び決算、定款変更、定時総会、会費徴収、教育及び人材育成検討委員会委員追加、日本医学会連合ロゴマークが審議され、いずれも原案通り承認された。

(2) 第2回理事会（2018年7月18日開催）

報告事項

1. 委員会報告

（1）労働環境検討委員会

勤務医の労働環境に関する検討委員会提言（中間報告）

（2）総務委員会

（3）広報委員会

（4）定時総会

（5）基礎部会連絡会議

（6）脳心血管病協議会

（7）教育および人材育成検討委員会（専門医制度小委員会）

（8）診療ガイドライン検討委員会

日本医学会連合診療ガイドライン統括委員長会議

(9) あり方委員会

(10) 臨床研究法に関する手引き

2. 予算執行状況

議事の結果

職務状況、委員会、予算執行状況が報告された。

(3) 第3回理事会（2018年9月12日開催）

報告事項

1. 委員会報告

(1) 第2回あり方委員会

(2) 領域横断的な肥満症対策の推進に向けたWG

(3) 第1回ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会

(4) 第3回男女共同参画等検討委員会

(5) 第1回診療ガイドライン統括委員長会議

(6) 第3回研究倫理委員会

(7) 第5回労働環境検討委員会

3. 総務委員会

日本医学会連合と日本医学会の定款

4. 広報委員会

日本医学会連合だより

5. 財務委員会

(1) 予算執行状況の件（各委員会委員長・担当長への文書）の件

(2) 予算に対する要望の件

① 総務委員会

② 財務委員会

③ あり方委員会

④ 広報委員会

⑤ 研究推進委員会

・ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会

・基礎医学

・社会医学

・領域横断的な肥満症対策の推進に向けたWG

・脳心血管病協議会

・加盟学会連携フォーラム共催事業

⑥ 研究倫理委員会

⑦ 教育および人材育成検討委員会 専門医制度小委員会

・専門医制度小委員会

・研究者育成小委員会

⑧ 診療ガイドライン検討委員会

⑨労働環境検討委員会

⑩男女共同参画等検討委員会

(3) 予算執行状況の件 (7月～8月分)

6. 研究推進委員会

「基礎部会所属学会の若手研究者による研究発表会」の提案

7. 社会医学系専門医協会理事候補推薦の件

8. 臨床研究法の手引きの件

9. 平成30年度厚生労働科学研究費補助金公募要項の件

研究課題：ICTを活用した卒前・卒後のシームレス医学教育の支援方策の策定のための研究

10. その他

(1) 日本医学会116年の歴史と今後の方向性

(2) 加盟学会連携フォーラム共催事業の案内

協議事項

1. 医学部入試における機会平等と医学系分野での女性の活躍推進について(声明)

2. 研究倫理委員会

母体保護法検討会

議事の結果

職務状況、各委員会の報告、各委員会への予算執行状況および予算に対する要望が報告された。医学部入試における機会平等と医学系分野での女性の活躍推進についての声明、母体保護法検討会の設置が審議され、いずれも原案通り承認された。

(4) 第4回理事会 (2018年11月9日開催)

報告事項

1. 「日本医療事故調査機構」再発防止委員会

2. 委員会報告

(1) 専門医制度小委員会

(2) 基礎部会リトリート

(3) 研究推進委員会

①第2回ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会

②加盟学会連携フォーラム

(4) 脳心血管病協議会

(5) 領域横断的な肥満症対策の推進に向けたWG

(6) あり方委員会

(7) 財務委員会

審議事項

1. 労働環境検討委員会

勤務医の労働環境に関する検討委員会報告書(案)

2. 日本再生医療学会からの再生医療等製品レジストリー協議会(仮称)設置依頼

の件

議事の結果

職務状況、各委員会の報告がされた。労働環境検討委員会から「勤務医の労働環境に関する検討委員会報告書（案）」、日本再生医療学会からの再生医療等製品レジストリー協議会（仮称）設置依頼が審議され、いずれも原案通り承認された。

（5）第5回理事会（2019年1月11日開催）

報告事項

1. 委員会報告

（1）専門医制度小委員会

（2）労働環境検討委員会

勤務医の労働環境検討委員会からの提言紹介と行政・各学会・団体等とのフォーラム

（3）男女共同参画等委員会

平成30年度女性医師支援担当者連絡会

（4）研究推進委員会

第3日本医学会連合ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会

（5）研究倫理委員会

（6）総務委員会

（7）再生医療関係のレジストリーに関する件

2. 予算執行状況の件

審議事項

1. 役員選考の件

2. 定款変更の件

3. 労働環境検討委員会提言案の件

4. 日本医学会加盟検討委員会の件

5. 日本医学会連合臨時総会の件

6. 2019年度第1回理事会開催日の件

議事の結果

職務状況、各委員会、予算執行状況が報告された。役員選考、定款変更、労働環境検討委員会提言案、日本医学会加盟検討委員会、臨時総会、2019年度第1回理事会開催日が審議され、いずれも原案通り承認された。

（6）臨時理事会（2019年2月5日開催）

審議事項

1. 労働環境検討委員会「提言案」の件

医療の質・安全の向上と勤務医の健康確保の両立をめざして：
わが国の医療提供体制の早急な改革を

議事の結果

労働環境検討委員会提言案が審議され、原案通り承認された。

(7) 第6回理事会（2019年3月8日開催）

報告事項

1. 2018年度日本医学会連合臨時総会の件
2. 委員会報告
 - (1) 男女共同参画等検討委員会
 - (2) 加盟学会連絡協議会の件
 - (3) 財務委員会の件
 - (4) あり方委員会の件
 - (5) 研究推進委員会の件
 - ①ヒト受精卵へのゲノム編集技術を用いる研究についての回答の件
 - ②日本医学会連合 Rising Star リトリート
 - (6) 労働環境検討委員会の件
市民公開フォーラムおよび記者会見の件
 - (7) 4委員会（日本医学会連合研究倫理委員会・日本医学会連合診療ガイドライン検討委員会・日本医学雑誌編集者組織委員会・日本医学会利益相反委員会）
打合せ会
3. 社会部会意見（情報）交換会の件
4. 厚生労働省に向けての声明および報告書に関する訪問
5. 2018年4月～2019年2月末予算執行状況の件
6. 日本医学教育評価機構理事候補者推薦
7. 一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）からの申し入れの件

審議事項

1. 2019年度事業計画及び予算の件
2. 教育および人材育成検討委員会（専門医制度小委員会）の件
専門医・専門医制度に関する提言（案）の件
3. 役員選考の件

議事の結果

職務状況、各委員会、予算執行状況、厚生労働省に向けての声明および報告書などが報告された。2019年度事業計画及び予算、専門医制度に関する提言、役員選考が審議され、いずれも原案通り承認された。

3. 企画運営会議

(1) 総務

1) 2017 年度事業報告を承認した。

2) 2018 年度事業計画の件

各委員会から提出された事業計画書を審議し、承認した。

3) 定款検討の件

①定款について項目毎に検討し、承認した。

②理事会における女性理事の枠組みの件

理事の構成は、会長 1 名、副会長 4 名（基礎・社会・臨床内科・臨床外科）、理事は、基礎 2 名、社会 2 名、臨床内科 6 名、臨床外科 5 名である。

理事の女性枠を設けるには、定款の変更が必要である。

変更案

定款 第 4 章 役員

(1) 理事 15 名以上 25 名以内

(2) 監事 4 名以内

2 月 22 日（金）に日本医学会評議員会が開催され、終了後に日本医学会連合臨時総会が開催されるので、定款変更を議案として提示し、承認された。

4) 日本医学会連合と日本医学会の定款の件

日本医学会連合は、副会長が 4 名（基礎・社会・臨床 2）、監事が 4 名（基礎・社会・臨床 2）である。日本医学会は、学会副会長が 3 名、幹事は若干名となっており、監事（基礎・社会・臨床）が 3 名選出されている。日本医学会の幹事数を増やすには評議員会での承認が必要である。変更する方向性で日本医学会協議会にて検討する。

5) 学会名称変更の件

旧：日本集団災害医学会

新：日本災害医学会（2018 年 1 月 31 日変更）

6) 一般社団法人日本歯科専門医機構設立のお知らせの件

日本歯科専門医機構を設立したと報告があった。

7) 日本医療機能評価機構の件

EBM 医療情報事業運営委員会の委員に南学正臣（診療ガイドライン委員会委員長）推薦した。

8) 次期役員選考の件

役員候補の推薦にかかわる公示、注意事項、様式を確認した。

役員候補者推薦書における表記について、「基礎・社会・臨床」を「基礎・社会・臨床内科・臨床外科」に改める。

会長候補という表現はわかりにくい部分もあるため、「会長候補たる理事」に改めた。

(2) 財務

1) 2017 年度決算報告の件

2017 年度決算報告を承認した。

2) 2018 年度予算の件

2018 年度予算を承認した。

3) 各委員会の予算執行状況および予算執行に対する要望の件

財務委員長から 4 月～3 月までの予算執行状況について 2 か月毎に開催する理事会に報告した。また、各委員会を活発に活動していただくために、7 月までのデータを整理し、委員会ごとに執行率を知らせ、会議の回数の変更、当初の計画以外の事業の有無について委員長、担当副会長、担当理事宛に 8 月中に発送した。

4) 2018 年度日本医学会連合会費徴収の件

2018 年 4 月 1 日現在の会員数とする。としたが、学会によっては月次ではなく、総会時の会員数で把握しているところもあるので、下記の通りに訂正する。

なお、会員数は貴学会が把握されております最新のデータに基づいて算出して下さいますようお願い申し上げます。

5) 会議用傷害保険の契約の件

損害保険ジャパン日本興亜株式会社と昨年同様に契約した。

6) 2018 年度外部会費の件

日本医学教育評価機構、日本専門医機構、日本医療安全機構に支払った。

7) 2019 年度予算の件（事務機能の整備に関して）

事務局から、事務機能の整備にかかわる費用について提案があった。主たる内容は、PC 等のハードウェアの更新、業務改善や新規案件業務への対応を目的としたソリューションの導入であり、対応する場合は数百万円単位の追加予算となるため、まずは総務委員会を中心として検討し（広報委員会も可能な範囲で参加）、内容を吟味することとした。その後、財務委員会、理事会に諮ることとした。

（3）広報

新たに発行する「日本医学会連合だより」の内容は、①会長挨拶（連合だより発刊の趣旨）、②委員長挨拶、③活動報告、④ロゴマークの説明、⑤編集後記を掲載し、第 2 号まで発行した。

（4）・（5）研究（推進・倫理）

1) ヒト受精卵へのゲノム編集技術を用いる研究についての回答の件

内閣府 総合技術・イノベーション会議生命倫理専門調査会から「ヒト受精卵へのゲノム編集技術を用いる研究について」2018 年 2 月 28 日付の照会に対して「ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会」を設置して検討を行い、回答した。

2) 「臨床研究法の手引き」の件

日本臨床試験学会が作成した「臨床研究法の手引き」を日本医学会連合として採用し加盟学会等に配布することの是非に関して検討し、本手引きを日本医学会連合として採用することは控えることとなった。

3) 母体保護法に関する対応の件

旧優生保護法のもとで強制不妊手術が行われてきたことに関連し、同法律の制定に関して日本医学会および加盟学会の関与について検証するため、「日本医学会連合母体保護法

(旧優性保護法)の検証のための検討会」を設置した。

4) 動物の愛護及び管理に関する法律の改正の件

標記に関する特定非営利活動法人 動物実験関係者連絡協議会の要望書について研究推進委員会および理事会においてメール審議を行い、医学会連合として要望書案に賛同するとともに、各加盟学会にも個別に賛同するかを問い合わせることとなった。

5) 子宮移植倫理に関する検討委員会の件

「子宮移植」について、日本産科婦人科学会および日本移植学会からの要請により、倫理的問題等に関して検討することとなり、日本医学会内に標記委員会を設置することにした。

6) 脳心血管病協議会の件

包括的リスク管理チャートの改訂作業を行い、A3判の二つ折りのカラーとし、日本内科学会雑誌へチャートの解説論文を掲載することとなった。

7) 領域横断的な肥満症対策の推進に向けたワーキンググループの件

日本肥満学会の会期中(10月7日)に第3回会議を開催し、引き続き第39回日本肥満学会/日本医学会連合「領域横断的な肥満症対策の推進に向けたワーキンググループ」合同特別プログラム ～ 神戸宣言 2018 ～ を神戸ポートピアホテルで発表し、記者会見を行った。

(6) 労働環境

1) 労働環境検討委員会で審議を重ね、加盟学会連絡協議会、市民公開フォーラムを開催し、

①会長声明及び②委員会報告書(提言)をまとめた。

医師の働き方改革に関する会長声明

「医療の質・安全の確保」と「医師の健康への配慮」の両立をめざして

～医療提供体制の早急な改革が必須～

②医療の質・安全の向上と勤務医の健康確保の両立をめざして：

我が国の医療提供体制の早急な改革を

(日本医学会連合労働環境検討委員会報告書)

2) 市民公開フォーラム

2019年3月2日(土曜日)12時30分から16時まで(開場12時)、時事通信ホールで開催された。

3) 厚生労働省に向けての声明および報告書に関する訪問の件

厚生労働省 大臣室で政務官に医師の働き方改革に関する声明及び報告書(提言)を渡し、意見交換会が開催された。意見交換会後は、朝日新聞、毎日新聞などのプレスも数社集まり、厚生労働省 政務官との手交に関する写真撮影が行われた。

また、同会場にて厚生労働省 医政局長にも医師の働き方改革に関する声明及び報告書(提言)を説明した。

(7) 専門医制度

2018年4月から新専門医制度が開始されるので、日本医学会連合教育および人材育成担当委員会の中の専門医制度小委員会として提言をまとめて発信した(ホームページ参照)。

また、加盟学会で「専門医」の資格ではなく、「技術認定」の制度を施行しているかどうかについてアンケート調査を行った。

(8) 社会部会

1. 社会医学系専門医協会理事候補推薦の件

岸 玲子副会長を推薦した。

2. ビッグデータの件

わが国における医療・医学に関わるビッグデータの利活用：意義と諸課題の抽出・対策について検討の開始について提案があり、まずは社会部会の役員（岸 玲子 副会長、大江和彦 理事、遠山 千春 理事、秋葉 澄伯 監事）及び臨床の立場から門脇 孝 副会長が加わった5人で話し合いを開始することとした。

(9) 基礎部会

1) 基礎部会連絡会議の開催の件

基礎部会の共通の問題について対応策を考え実施するために基礎部会連絡会議を2018年6月19日に開催した。共通課題に対する対応案として、基礎部会所属学会の若手研究者による研究発表会が挙げられ、企画のため日本解剖学会、日本癌学会、日本寄生虫学会の代表3名でタスクフォースを立ち上げた。

2) 基礎部会「リトリート」の件

上記タスクフォースが中心となり、基礎部会所属若手研究者の交流・連携・横断的研究活動を促進することを目的として、「日本医学会連合 Rising Star リトリート」が2019年3月4日（月）～5日（火）に開催された。来年度以降も継続するかは、リトリートの成果を評価してから決定することとした。

(10) 男女共同参画

1) 日本医学会連合でも加盟129学会にアンケート調査を行った。アンケート調査結果に基づいた提言を行う予定である。

2) 医学部入試における機会平等と医学系分野での女性の活躍推進について（声明）

男女共同参画等委員会でも声明案について検討し、最終的に理事から寄せられた意見を取り入れた会長案を提示し、承認が得られた

9月14日（金）16時から記者会見を厚労省記者会見室で門田会長、名越委員長が列席し行った。

(11) 加盟学会連絡協議会

「日本医学会連合の目標と最近の活動」をテーマとして2019年2月5日に東海大学校友会館で開催された。「日本医学会連合の新たな取組みについて」門田会長が講演した後、「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針について」仁尾正記研究倫理委員会委員が発表を行った。引き続き、「医師の働き方改革に向けて」岸副会長、大木隆生氏（日本外科学会）、海野信也氏（日本産科婦人科学会）、下川宏明氏（日本内科学会）、大山昇一氏（日本小児科学会）が発表した後、総合討論が行われた。

(12) 加盟学会連携フォーラム

1) 加盟学会連携フォーラムの件

加盟学会間の学術的連携を推進するために、標記フォーラムの募集を開始した。2018年度は12学会からの申請が採択された。

(13) 日本医学会総会

第31回日本医学会総会拠出金の支払時期の件

日本医学会総会拠出金は、従来は年度末に支払いしていたが、実際の会務は先行して遂行されている場合があるため、実情に合わせ当該年度に入り次第すみやかに支払うこととした。

(14) 事業

1) 前年度、厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

医学部の臨床実習において実施可能な医行為の研究

本年度、厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

ICTを活用した卒前、卒後のシームレスな医学教育の支援方策の策定のための研究

2) 新規事業の件

内閣総理大臣を本部長とする健康・医療戦略推進本部の事務協である内閣官房健康・医療戦略室より、次期の健康・医療戦略、医療分野の研究開発計画検討にあたって、日本医学会連合に健康寿命の延伸に必要な取り組みについて問い合わせがあり、全面的に協力することにした。

3) 「各診療領域におけるICTの利活用の考え方」のアンケートのご協力をお願いの件

厚生労働省からの「オンライン診療科」にかかわる現状把握に関する打診について、事務局から加盟学会にアンケートを送信した。

(15) その他

1) オンライン診療科の件

厚生労働省医政局医事課から「オンライン診療科」について依頼があり、委員の推薦に関しては南学診療ガイドライン検討委員会委員長を推薦し、ICTの活用に関しては加盟学会に対してアンケートを行った。

2) 日本医学教育評価機構

日本医学教育評価機構（理事長 高久史麿氏）から次期役員候補者の選出依頼があり（日本医師会、日本医学会連合、日本医学教育学会の3団体から2名以上3名以内）、日本医学会連合からは高久史麿名誉会長を推薦した。

4. 各委員会報告

1) 総務委員会

1. 委員長

森 正樹 副会長

2. 定款の改定の件

理事の女性枠の設定について討議した。

現在の理事は20名、うち女性は1名である（理事の定数は10名以上20名以内）。役員は、加盟学会からの推薦を受けて、総務委員会における候補者の例示、理事会における候補者の決議を経て、総会の決議（選挙）により選任される。

討議の結果、下記の案を承認した。

変更案

定款 第4章 役員

(1) 理事 15名以上25名以内

(2) 監事 4名以内

2019年2月22日（金）に日本医学会評議員会が開催され、終了後に日本医学会連合臨時総会が開催されるため定款変更を議案として提示し、承認された。

3. 加盟学会の認定の件

日本医学会への加盟申請の運用について討議し、あり方委員会へ答申した。

4. 2018年4月～2019年3月までの事業計画の件

日本医学会連合の予算の執行状況を確認した。

予算を立てた時点では総務委員会の開催回数は年5回を予定していたが、3回に修正した。

5. 日本医学会連合と日本医学会の定款の件

日本医学会連合は、副会長が4名（基礎・社会・臨床2）、監事が4名（基礎・社会・臨床2）である。日本医学会は、学会副会長が3名、幹事は若干名となっており、監事（基礎・社会・臨床）が3名選出されている。日本医学会の幹事数を増やすには評議員会での承認が必要である。変更する方向性で日本医学会協議会で検討する。

6. 学会名称変更の件

旧：日本集団災害医学会

新：日本災害医学会（2018年1月31日変更）

7. 一般社団法人日本歯科専門医機構設立のお知らせの件

日本歯科専門医機構を設立したと報告があった。

8. 日本医療機能評価機構の件

EBM医療情報事業運営委員会の委員に南学 正臣 診療ガイドライン委員会委員長を推薦した。

9. 次期役員選考の件

役員候補の推薦にかかわる公示、注意事項、様式を確認した。役員候補者推薦書における表記について、「基礎・社会・臨床」を「基礎・社会・臨床内科・臨床外科」に改めた。会長候補という表現はわかりにくい部分もあるため、「会長候補たる理事」に改めた。

2) 財務委員会

1. 委員長

門脇 孝 副会長

2. 基本的考え方

日本医学会連合は平成 26 年に法人化され、平成 29 年 4 月に事務所を日本医師会館から日内会館に移転した。日本医学会連合の目的と行動目標の達成を目指し、それを支える積極的な財務計画を立案する。

3. 財務計画

基礎医学や社会医学の活動に対し、個々の事業計画をさらに活性化して、それを支えるために積極的に財務計画を立案した。

新規事業

・加盟学会連携フォーラム共催事業

加盟学会間の分野横断的な学術連携・交流を深めるため、複数の加盟学会による連携フォーラムの開催を支援する「学会フォーラム共催費」の応募要件を整備した。

・基礎部会 Rising Star リトリート

基礎部会の若手研究者 50 名が集まり、講演やポスターなどを通してディスカッションを行った。

4. 2018 年度予算の件

2018 年度事業計画に基づいて予算を作成した。

2018 年度下半期の活動をさらに活性化する積極的な事業計画の下、各委員会予算を積算した。その結果、事業費を 1,354 万円から 4,020 万円に増加させ、管理費を 2,327 万円から 4,201 万円に増加させ、経常費用計は 8,222 万円としてマイナス 2,656 万円となる積極的な予算を立案した。

5. 2018 年度収支計算書の件

収入

5,600 万円（主に会費収入）

支出

事業活動支出計 5,300 万円、うち事業費が 2,700 万円、管理費が 2,600 万。

次期繰越収支差額

14,000 万円 うち事業活動収支差額 270 万円、前期繰越収支差額 13,700 万円

6. 2019 年度予算の件（2019 年 3 月 8 日開催の第 6 回理事会で決定）

各委員会から 2019 年度事業計画に基づき積算した。前年どおりもある。

収入

5,700 万円（主に会費収入）

支出

9,700 万円

事業費

4,300 万円

各委員会から出された事業計画に基づいて立案した。

管理費

5,300 万円

当期経常増減額

マイナス 4,000 万円

7. 予算執行状況の件

毎月、執行額・執行率などを算出し財務状況のリアルタイムの把握に努めた。また四半期ごとに、予算額の他に、前年度の実績額とも執行状況を比較し財務状況の把握に努めた。

8. 各委員会への予算執行についての依頼

2018 年 4 月～6 月末までの四半期の予算執行状況が低率であったため、各委員会に現状の報告をした上で、今後の具体的な活動予定のアンケートをとり積極的な活動を依頼した。それにより、基礎部会のリトリートなど、積極的な要望があり、本連合のより活発な活動へとつながった。

9. 日本医学会連合旅費規程および報酬の件

報酬の見直しを検討し、2018 年 3 月 6 日開催の第 7 回理事会で承認された。

3) あり方委員会

1. 委員長

門脇 孝 副会長

2. 加盟審査基準の検討

日本医学会加盟検討委員会で審査基準が決まったのが 2011 年 7 月で、その後は基本的に変わっていない。

あり方委員会では、日本医学会加盟検討委員会の審査基準、委員の選任方法、更新などについて検討した。

その結果、審査基準としては、次の 3 点が重要とされた。

日本医学会連合の目的とミッションである我が国の医学・医療の発展に寄与するか。

それぞれの領域で、研究・教育、臨床、社会貢献、国際活動などの視点から十分なアクティビティが認められるか。

研究倫理、COI、ガバナンスに問題がないか。

委員の選任については、日本医学会連合の理事会の意見も踏まえて行うことが良いという意見が出された。

更新については、現時点でその導入は考えないが、自己評価を含む活動報告の提出について検討が必要という意見が出された。

3. 日本医学会連合会費の件

以下の経緯を確認した。

2014 年度より一般社団法人となることを踏まえ、2013 年 2 月 20 日開催の日本医学会定例評議員会で、年会費は従来の「1 分科会基本料金 5 万円＋会員数(学生会員を除く)×50 円」から「1 分科会基本料金 5 万円＋会員数(学生会員を除く)×100 円」に引き上げることを承認した。しかし、2014 年度の事業計画の立案に伴う積算の結果、現状では会費引き上げを施行する必要がある程の活性化には至っていないと考えられ、日本医学会連合の活動が十分に活性化するまで、その施行は見合わせる事となった。

2018 年度は収支均衡となるとの見通しと 2019 年度は大幅な赤字予算を組むこととなる

ことを踏まえ、今後の会費についても議論された。しかし、日本医学会連合には約1億4千万円の繰り越しが蓄積されていることも勘案し、2019年度の活動状況や予算の執行状況をみながら、加盟学会からの評価と合わせ、今後の会費についての方向性を慎重に議論することが望ましいとの意見が出された。

4) 広報委員会

1. 委員長

大江 和彦 担当理事

2. 情報発信の件

- (1) 公開シンポジウム「加熱式タバコと健康」―使用実態・科学的評価の現状と今後の課題―の開催報告を公開した（2018年5月23日）。
- (2) 声明「医学部入試における機会平等と医学系分野での女性の活躍推進について」を公開した（2018年9月18日）。
- (3) 医師の働き方改革に関する声明・提言を公開した（2019年2月14日）。
- (4) 医師の働き方改革に関する日本医学会連合の声明
 - ① 日本医学会連合労働環境検討委員会報告書（提言）
 - ② 専門医制度に関する提言を公開した（2019年3月22日）。

3. 情報発信の強化の件

- (1) ホームページの常時 Secure Sockets Layer 化及び若干の更改を行った。
- (2) 日本医学会連合だより（法人の運営や活動の周知・記録）を刊行した（発行：第1号 2018年9月、第2回 2019年1月）。
- (3) 日本医学会連合のロゴマークの使用規程を公開した。
- (4) ホームページの刷新に向けた検討を行った。
- (5) 公開フォーラム等の講演資料の公開方法について検討した。
- (6) 記者懇談会の定期開催について検討した。

4. 情報共有の件

- (1) 各委員会のメーリングリストを作成した。
- (2) Web 会議システム（Zoom ミーティング）を導入した。

5) 研究推進委員会

1. 委員長

飯野 正光 担当副会長

2. 「ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会」の件

内閣府 総合科学技術・イノベーション会議生命倫理専門調査会から「ヒト受精卵へのゲノム編集技術を用いる研究について」2018年2月28日付照会（ヒト受精卵にゲノム編集技術を用いることによって、「疾患の病因、発生機序等の解明に資する研究」が可能な疾患があるかという問合せ）があった。これに対して「ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会」を設置した。これまで3回の会議を開催し、外来講師3名を招聘して情報収集を行い検討した。さらに、担当副会長の他4名の委員からなる小委員会において集中的に審議を行い、回答案を作成した。回答案は、企画運営会議、理事会、日本医学会協議会

の審議を経て最終案とし、2019年3月22日付で日本医学会から回答を行い、2019年4月15日に内閣府で開催された第18回「ヒト胚の取扱いに関する基本的考え方」見直し等に係るタスク・フォースにおいて飯野副会長が口頭で報告した。

3. 「臨床研究法の手引き」の件

日本臨床試験学会が作成した「臨床研究法の手引き」を日本医学会連合として採用し加盟学会等に配布することの是非に関して、日本医学会利益相反委員会と日本医学会連合研究倫理委員会に意見を求めた。その結果、本手引きは研究の実施に関する手引きであり研究機関が対応すべき内容であり、日本医学会連合はむしろ研究発表に関与するが、それに関する内容ではないことから、本手引きを日本医学会連合として採用することは控えることとなった。

4. 動物の愛護及び管理に関する法律（動物愛護法）改正に対する要望書の件

動物愛護団体などの要請により実験動物の扱いに関する動物愛護法第41条の改正が検討されており、この改正が行われると、医学研究に重大な影響が生じることから、特定非営利活動法人 動物実験関係者連絡協議会が改正を回避する要望書案を作成し、医学会連合に賛同を求めてきた。研究推進委員会および理事会においてメール審議を行い、医学会連合として要望書案に賛同するとともに、各加盟学会にも個別に賛同するかを問い合わせることとなった。（2019年4月26日までに101加盟学会から賛同が得られた。）

5. 「加盟学会連携フォーラム共催事業」の件

加盟学会間の学術的連携を推進するために、標記フォーラムの募集を本年度より開始した。応募案件は、随時研究推進委員会でメール審議を行い、採否を決定した。本年度採択された加盟学会連携フォーラムの主たる申請学会は以下の12学会であった。日本衛生学会、日本解剖学会、日本神経学会、日本肝臓学会、日本衛生学会、日本薬理学会、日本栄養・食糧学会、日本生化学会、日本整形外科学会、日本寄生虫学会、日本公衆衛生学会、日本癌学会。

6. 基礎部会「リトリート」開催の件

基礎部会に共通する問題について考え対応策を検討するため、基礎部会連絡会議が2018年6月19日に開催され、若手基礎医学研究者の育成が課題としてあげられた。これに対する対応案として、基礎部会所属学会の若手研究者による研究発表会が挙げられ、企画のため日本解剖学会、日本癌学会、日本寄生虫学会の代表3名でタスクフォースを立ち上げた。同タスクフォースが中心となり、基礎部会所属若手研究者の交流・連携・横断的研究活動を促進することを目的として、「日本医学会連合 Rising Star リトリート」が企画され、「ホメオスタシスとその破綻」をテーマとして2019年3月4日（月）～5日（火）にかずさアカデミアパーク（千葉県木更津市）で開催された。基礎部会所属学会および日本糖尿病学会から50名の若手研究者が参加し、活発な討論が行われた。

本企画には、約500万円の予算が必要となったが、画期的なものであり、日本医学会連合の存在を示すことができるものとして予算配分が承認された。来年度以降も継続するかについては、リトリートの成果を評価してから決定することとなっている。

7. 子宮移植倫理に関する検討委員会の件

先天的に子宮がない女性あるいは疾患により子宮を失った女性に、第三者から子宮を移植して妊娠・出産につなげる「子宮移植」について、日本産科婦人科学会および日本移植

学会からの要請により、幅広い見地から倫理的問題等に関して検討することとなり、日本医学会内に標記委員会を設置することにした。

8. 「領域横断的な肥満症対策の推進に向けた WG」

1. 委員長

春日 雅人 理事

2. WG の開催

2018 年は 7 月 22 日（日）と 10 月 7 日（日）の 2 回開催した。WG を構成している 23 学会の代表が参加し、下記の「神戸宣言 2018」の発出、肥満症に関する各学会の取り組みやガイドラインについての情報共有、日本肥満学会を中心に行われている臨床研究「SLIM-TARGET」や肥満症データベース事業への協力などについて意見交換がなされた。

3. 「神戸宣言 2018」の発出

日本医学会連合の中で肥満症と関連する 23 学会が、第 39 回日本肥満学会の開催された神戸に集結し、肥満症の撲滅を目指して、領域を超えて協働することに合意、第 39 回日本肥満学会と日本医学会連合「領域横断的肥満症ワーキンググループ」23 学会で、2018 年 10 月 7 日に「神戸宣言 2018」を発出した。その後記者会見を行った。

9. 脳心血管病協議会

1. 委員長

寺本 民生 理事

2. 包括的リスク管理チャートの改訂

改定作業を行い、体裁は 2015 年版と同様に A3 判の二つ折りのカラー印刷とし、日本内科学会雑誌へチャートの解説論文を掲載した。

主な改定項目は、動脈硬化学会と高血圧学会が発行しているガイドラインの改訂内容の反映と「高齢者の留意点」の追加。

6) 研究倫理委員会

1. 委員長

市川 家國 委員

2. 学会共通指針およびそれに付帯する教材に関する 129 学会向けのアンケート調査を実施した。その結果を受けて研究倫理委員会として（恒例の 5 月の合同研修会等の機会を含め）、どのように発表していくかを議論する。

3. 日本医学会連合と公正研究推進協会（APRIN）の関係については両者が事業上の連携を行うこととなった。その中で、小池理事に APRIN の理事を依頼した。

4. 連携事業として、研究倫理教育に関する AMED 第 2 期事業への応募があるが、委員長自身の「利益相反」を管理すべく教材作成作業とその利用の可否・利用の仕方等の決定プロセスを分け、前者にかかわる委員長は後者に関わらないこととし、一方、外部評価委員会には仁尾委員が加わることとした。AMED による採否は 3 月末を目途に発表される予定である。

5. 「臨床研究法」の発効に伴い、同法に多くの批判が寄せられる中、日本医学会連合として「臨床研究は如何にあるべきか」に関する連合としての意見を取りまとめることとした。

6. 母体保護法に関する対応の件

名称は、「日本医学会連合母体保護法検討会」を改め、「日本医学会連合母体保護法（旧優性保護法）の検証のための検討会」を設置した。

7) 教育および人材育成検討委員会

1. 委員長

池田 康夫 担当理事

2. 専門医制度と研究者育成の担当

(1) 研究者育成

委員長：市原 学

幹事：渡辺 知保

委員：清水 孝雄 今中 雄一

(2) 専門医制度

委員長：瀬戸 泰之

幹事：今中 雄一

委員：稲垣 暢也 市原 学 大滝 純司 小西 靖彦 渡辺 知保

3. 専門医制度と研究者育成の件

専門医制度について

2018年4月から新専門医制度が開始されるので、日本医学会連合教育および人材育成担当委員会の中の専門医制度小委員会として提言をまとめて発信した。また、加盟学会で「専門医」の資格ではなく、「技術認定」の制度を施行しているかどうかについてアンケート調査を行った。

専門医制度に関する提言案について検討を行い、前文と本文に分けて提言を行った（前文、本文はホームページ参照）。

4. 研究者育成小委員会

アンケートを作成した。

8) 診療ガイドライン検討委員会

1. 委員長

南学 正臣 委員

2. 診療ガイドライン

(1) 診療ガイドライン検討委員会の件

①各学会の作成している診療ガイドラインの全体像を把握し、ガイドライン間の重複や齟齬の軽減を目指すためにアンケート調査を実施した。

②診療ガイドライン統括委員長会議（案）（加盟学会 CPG 統括委員長からなる組織）の設置が承認され、各学会に委員について問い合わせした。

③委員長会議と同時に「CPGの質と信頼性確保に関するシンポジウム」を企画し開催した。

第1回診療ガイドライン統括委員長会議

日時：2018年8月16日（木）14時～16時

④学会著作物からの転載における転載料についてのアンケートの調査を実施し、日本医学会連合全体で統一した規準の作成をする予定である。

(2) 日本医学会連合研究倫理委員会、日本医学会利益相反委員会、日本医学雑誌編集者会議との連携研究倫理教育研修会へ参加する。

(3) 日本医療機能評価機構 Minds センターとの連携連携協議会（案）を設置し、必要に応じて事業内容に関する役割分担と支援体制の充実を図った。

9) 労働環境検討委員会

1. 委員長、副委員長、幹事

(1) 委員長：岸 玲子 担当副会長

(2) 副委員長：(臨床部会) 高本 眞一 理事

(社会部会) 森 晃爾 委員

(3) 幹事：堤 明純 本田 宏 吉川 徹

(4) 委員：江原 朗

2. 委員会を6回開催し、提言案の審議を行った。その後、2月5日開催の臨時理事会で、医師の働き方改革に関する会長声明「医療の質・安全の向上」と「勤務医の健康確保」の両立をめざして～医療提供体制の早急な改革が必須～、日本医学会連合労働環境検討委員会 報告書(提言) 科学的エビデンス(根拠)に基づく医師の働き方改革を：「良質で安全な医療の提供」と「勤務医の健康確保」のために(委員会報告と提言)が承認された。

3. 提言をまとめるために、行政・各学会・団体等とのフォーラム、市民公開フォーラムを開催した。

10) 男女共同参画等検討委員会

1. 委員長

名越 澄子 委員

1) 加盟 129 学会にアンケート調査を行った。アンケート調査結果に基づいた提言を行う予定である。

2) 医学部入試における機会平等と医学系分野での女性の活躍推進について(声明)

男女共同参画等委員会でも声明案について検討し、最終的に理事から寄せられた意見を取り入れた会長案を提示し、承認が得られた

2018年9月14日(金)16時から記者会見を厚労省記者会見室で門田会長、名越委員長が列席し行った。

2. 2019年度 女性医師支援担当者連絡会の件

構成については、日本医学会連合と日本医師会で協議する方向で申し入れをすることに反対意見はなく、委員会の了承を得た。

他学会の男女共同参画関連のグッド・プラクティス事例のホームページへの掲載については、女性医師支援担当者連絡会において、当委員会から、グッド・プラクティス事例を日本医学会連合のホームページに掲載したいので、加盟学会に男女共同参画関連のホームページの有無およびそれを掲載してもいいかどうかをアンケートで尋ねた。32学会が「有」で、28学会が掲載してもいいと回答した。

3. 男女共同参画など多様な背景を持つ会員の学術活動への参画と今後の支援方策に関する

る調査報告書

取りまとめについて

(4) 提言について

- ①国内外の団体（企業を含め）から出されている男女共同参画等に関する提言を収集しそれらに共通した要素と、学術集団や医学医療関連に特色のある要素を抽出して参考にする。
- ②日本学術会議からの男女共同参画等に関連する提言等との整合性を図る。
- ③広くダイバーシティに配慮したものが必要である。
- ④調査結果の国際比較および縦断的な比較を試みる。

4. その他

加盟学会の男女共同参画関連のグッド・プラクティス事例を共有し、各分科会での活動に活かしてもらうことを目的に、女性会員の積極登用や特別措置等の取組みの詳細を日本医学会連合のホームページに掲載することが提案された。

来年度の事業として下記のものを行うこととした。

- (1) アンケートの結果を冊子にして加盟学会に配布する。
- (2) 女性医師支援担当者連絡会の昼に日本医学会連合としての企画を行い、各学会からの意見を収集する。
- (3) 新専門医制度に関するアンケート調査を行う。

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	142,731,998	142,993,106	△ 261,108
前払費用	317,994	224,297	93,697
仮払金	2,838,995	0	2,838,995
流動資産合計	145,888,987	143,217,403	2,671,584
2. 固定資産			
(1) 特定資産	0	0	0
(2) その他の固定資産			
工具器具備品	327,304	327,304	
減価償却累計額	△ 170,470	△ 13,637	△ 156,833
長期前払費用	30,600	0	30,600
その他の固定資産計	187,434	313,667	△ 126,233
固定資産合計	187,434	313,667	△ 126,233
資 産 合 計	146,076,421	143,531,070	2,545,351
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,814,356	6,022,803	△ 4,208,447
預り金	△ 25,783	45,326	△ 71,109
流動負債合計	1,788,573	6,068,129	△ 4,279,556
2. 固定負債			
引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	1,788,573	6,068,129	△ 4,279,556
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	144,287,848	137,462,941	6,824,907
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	144,287,848	137,462,941	6,824,907
負債及び正味財産合計	146,076,421	143,531,070	2,545,351

2018年度年度損益計算書
(正味財産増減計算書)

一般会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1、経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費	56,309,250	55,318,950	990,300
雑収益	1,299	1,061	238
受取利息	1,299	1,061	238
雑収益	0	0	0
受取研究費		6,903,000	△ 6,903,000
直接経費		5,310,000	△ 5,310,000
間接経費		1,593,000	△ 1,593,000
経常収益計	56,310,549	62,223,011	△ 5,912,462
(2)経常費用			
事業費	26,989,929	13,548,921	13,441,008
旅費交通費	11,142,669	5,174,072	5,968,597
通信運搬費	208,207	124,623	83,584
消耗品費	60,175	0	60,175
印刷製本費	417,960	630,741	△ 212,781
賃借料	2,364,524	678,656	1,685,868
租税公課	0	1,000	△ 1,000
厚労研究費(直接経費)返納金	1,266,280	0	1,266,280
諸謝金	1,009,587	1,133,200	△ 123,613
助成費	3,750,000	1,000,000	2,750,000
委託費	5,082,588	4,527,360	555,228
渉外費	0	1,728	△ 1,728
会議費	1,687,939	277,541	1,410,398
管理費	26,608,050	23,273,823	3,334,227
給与手当	4,778,472	3,250,000	1,528,472
法定福利費	701,382	483,508	217,874
福利厚生	10,250	0	10,250
旅費交通費	4,233,322	3,705,830	527,492
通信運搬費	371,595	448,189	△ 76,594
消耗品費	1,128,788	753,122	375,666
消耗什器備品費	859,464	0	859,464
リース料	1,093,824	914,004	179,820
印刷製本費	447,793	0	447,793
賃借料	3,050,001	2,560,459	489,542
諸謝金	694,920	479,480	215,440
租税公課	70,600	70,000	600
委託費	9,905,933	7,302,368	2,603,565
厚労研究費(間接経費)返納金	720	0	720
広報費	1,374,208	366,660	1,007,548
諸会費	1,400,000	1,100,000	300,000
渉外費	0	305,274	△ 305,274
会議費	286,339	189,929	96,410
支払手数料	357,480	373,464	△ 15,984
保険料	105,260	18,907	86,353
修繕費	1,591,865	938,992	652,873
減価償却費	156,833	13,637	143,196
厚労研究費ICT間接経費	△ 6,010,999	0	△ 6,010,999
経常費用計	53,597,979	36,822,744	16,775,235
当期経常増減額	2,712,570	25,400,267	△ 22,687,697
2、経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,712,570	25,400,267	△ 22,687,697
一般正味財産期首残高	137,462,941	112,062,674	25,400,267
一般正味財産期末残高	140,175,511	137,462,941	2,712,570
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	140,175,511	137,462,941	2,712,570

特別会計（厚生労働省研究費ICT）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1、経常増減の部			
(1)経常収益			
受取研究費	30,160,000	0	30,160,000
直接経費	23,200,000	0	23,200,000
間接経費	6,960,000	0	6,960,000
経常収益計	30,160,000	0	30,160,000
(2)経常費用			
研究費支出	26,047,663		
厚労研究費ICT直接経費	20,036,664	0	20,036,664
厚労研究費ICT間接経費	6,010,999	0	6,010,999
経常費用計	26,047,663	0	26,047,663
当期経常増減額	4,112,337	0	4,112,337
2、経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,112,337	0	4,112,337
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	4,112,337	0	4,112,337
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,112,337	0	4,112,337

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。
工具器具備品…定率法
 - (2) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 特定資産
該当なし
3. 担保に供している資産
該当なし
4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高
貸倒引当金の計上をしていない
5. 保証債務等の偶発債務
該当なし
6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益
該当なし
7. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高
該当なし
8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
9. 関連当事者との取引の内容
該当なし
10. 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1. 特定資産の明細
該当なし
2. 引当金の明細
該当なし

2018年度 収支決算書

一般会計

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額
収入			
会費収入	55,658,950	56,309,250	△ 650,300
雑収入	1,000	1,299	△ 299
受取利息	1,000	1,299	△ 299
雑収入	0	0	0
事業活動収入計	55,659,950	56,310,549	△ 650,599
支出			
事業費	40,205,280	26,989,929	13,215,351
委員会費	32,446,000	21,537,746	10,908,254
総務委員会費	1,200,000	203,380	996,620
財務委員会費	650,000	182,235	467,765
あり方委員会費	610,000	300,370	309,630
広報委員会費	790,000	256,876	533,124
研究推進委員会費	16,230,000	11,369,742	4,860,258
研究推進委員会	900,000	0	900,000
ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会費	3,130,000	951,761	2,178,239
基礎医学	2,100,000	5,050,290	△ 2,950,290
社会医学	2,100,000	767,400	1,332,600
領域横断的な肥満症対策の推進に向けたWG費	2,850,000	2,180,644	669,356
脳・新血管病協議会費	2,150,000	919,647	1,230,353
加盟学会連携フォーラム共催事業費	3,000,000	1,500,000	1,500,000
研究倫理委員会費	350,000	182,955	167,045
教育および人材育成検討委員会	4,640,000	925,363	3,714,637
教育および人材育成検討委員会費	1,270,000	0	1,270,000
専門医制度小委員会費	2,100,000	925,363	1,174,637
研究者育成小委員会費	1,270,000	0	1,270,000
診療ガイドライン検討委員会	2,243,000	1,136,362	1,106,638
労働環境検討委員会費	2,163,000	6,225,483	△ 4,062,483
男女共同参画等検討委員会費	2,570,000	754,980	1,815,020
共同シンポジウム検討委員会費 (薬学会・歯科医学会連合等との関係強化)	1,000,000	0	1,000,000
推進費	3,828,000	4,128,303	△ 300,303
加盟学会連絡協議会費	1,163,000	1,043,300	119,700
研究倫理教育研修会費	795,000	509,828	285,172
合同シンポジウム開催費 (女性医師支援担当者連絡会)	1,370,000	2,075,175	△ 705,175
第30回日本医学会総会拠出金(助成費)	500,000	500,000	0
厚労省研究費(医行為)直接経費返納金	1,266,280	1,266,280	0
業務費	1,165,000	57,600	1,107,400
旅費交通費	170,000	9,000	161,000
通信運搬費	80,000	48,600	31,400
消耗品費	10,000	0	10,000
印刷製本費	30,000	0	30,000
賃借料	10,000	0	10,000
租税公課	500,000	0	500,000
委託費	5,000	0	5,000
渉外費	200,000	0	200,000
会議費	130,000	0	130,000
図書・文献購入費	30,000	0	30,000
予備費	1,500,000	0	1,500,000
管理費	42,019,717	26,608,050	15,411,667
役員会費	6,350,000	3,715,864	2,634,136
理事会費	3,270,000	1,965,832	1,304,168
企画運営会議費	3,080,000	1,750,032	1,329,968
総会費	793,000	927,685	△ 134,685
総会費	793,000	927,685	△ 134,685
事務費	34,576,717	21,964,501	12,612,216
給与手当	3,000,000	4,778,472	△ 1,778,472
法定福利費	500,000	701,382	△ 201,382
福利厚生	100,000	10,250	89,750
旅費交通費	2,000,000	1,134,250	865,750
通信運搬費	500,000	353,395	146,605
消耗品費	1,000,000	1,128,788	△ 128,788
消耗什器備品費	100,000	859,464	△ 759,464
リース料	1,100,000	1,093,824	6,176
印刷製本費	100,000	73,500	26,500
賃借料	3,000,000	2,699,361	300,639
諸謝金	500,000	694,920	△ 194,920
租税公課	70,000	70,600	△ 600
委託費	15,160,000	9,334,073	5,825,927
広報費	3,000,000	1,374,208	1,625,792
諸会費	2,000,000	1,400,000	600,000
渉外費	500,000	0	500,000
会議費	200,000	56,855	143,145
図書・文献購入費	30,000	0	30,000
支払手数料	500,000	357,480	142,520
保険料	120,000	105,260	14,740
修繕費	560,000	1,591,865	△ 1,031,865
減価償却費	156,833	156,833	0
厚労省研究費(医行為)間接経費返納金	379,884	720	379,164
厚労省研究費ICT間接経費	0	△ 6,010,999	6,010,999
予備費	300,000	0	300,000
事業活動支出計	82,224,997	53,597,979	28,627,018
事業活動収支差額	△ 26,565,047	2,712,570	△ 29,277,617
前期繰越収支差額	137,462,941	137,462,941	0
次期繰越収支差額	110,897,894	140,175,511	△ 29,277,617

特別会計（厚生労働省研究費ICT）

（単位：円）

科目	予算額	決算額	差額
収入			
受取研究費	0	30,160,000	△ 30,160,000
直接経費	0	23,200,000	△ 23,200,000
間接経費	0	6,960,000	△ 6,960,000
支出			
研究費支出	0	26,047,663	△ 26,047,663
厚生省研究費ICT直接経費	0	20,036,664	△ 20,036,664
厚生省研究費ICT間接経費	0	6,010,999	△ 6,010,999
事業活動支出計	0	26,047,663	△ 26,047,663
事業活動収支差額	0	4,112,337	△ 4,112,337
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	4,112,337	△ 4,112,337

監査報告書

2019年5月18日

一般社団法人日本医学会連合
会 長 門 田 守 人 殿

一般社団法人日本医学会連合

監事 奥村 康



監事 秋葉 澄伯



監事 里見 進



2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度における一般社団法人日本医学会連合の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の状況等の報告を受け、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以上